３．中心市街地の活性化の目標

〔１〕基本計画の目標

中心市街地の活性化に向けては、「人が輝き、人で輝く、人が主体の賑わいづくり～まちなかリスタート！南北一体化による交流シンカを目指して～」の目指す都市像のもと、２つの基本方針に基づき、次の目標を設定する。

（１）基本方針①：多様な目的で人が行き交い、交流するまち

目標１：交流人口の拡大

多様な目的で人が行き交い、交流するまちを実現するには、中心市街地への来街者を増やす必要があることから、**「交流人口の拡大」**を目標とする。

事業の成果を測る上での客観的な指標として**「主要観光施設における観光入込客数」**及び**「中心商店街・観光地周辺（６地点）における平日・休日の歩行者・自転車通行量の平均値」**を設定する。

（２）基本方針②：新たなチャレンジとライフスタイルを楽しむまち

目標２：まちなか居住と生活サービス・事業創出機能の充実

新たなチャレンジとライフスタイルを楽しむまちを実現するには、中心市街地で住居を構え生活する人、働く人・場所を増やす必要があることから、**「まちなか居住と生活サービス・事業創出機能の充実」**を目標とする。

事業の成果を測る上での客観的な指標として**「中心市街地における居住人口の社会増減数」**及び**「中心市街地・観光地周辺における新規開業件数」**を設定する。

○目標及び目標指標

基本方針	目標	目標指標
多様な目的で人が行き交い、交流するまち	交流人口の拡大	主要観光施設における観光入込客数
		中心商店街・観光地周辺（６地点）における平日・休日の歩行者・自転車通行量の平均値
新たなチャレンジとライフスタイルを楽しむまち	まちなか居住と生活サービス・事業創出機能の充実	中心市街地における居住人口の社会増減数
		中心市街地・観光地周辺における新規開業件数

〔２〕計画期間の考え方

本計画の期間は、中心市街地活性化に向けて取り組む各種事業の実施時期や効果の発現を踏まえるほか、令和４年度からスタートする総合計画第４次基本計画・実施計画の計画期間との整合を図るため、令和４年４月から令和９年３月までの５年とする。

〔３〕基本計画で達成すべき数値目標の設定について

本計画の２つの目標にあわせ、それぞれ数値目標を以下のとおり設定する。

（１）交流人口の拡大

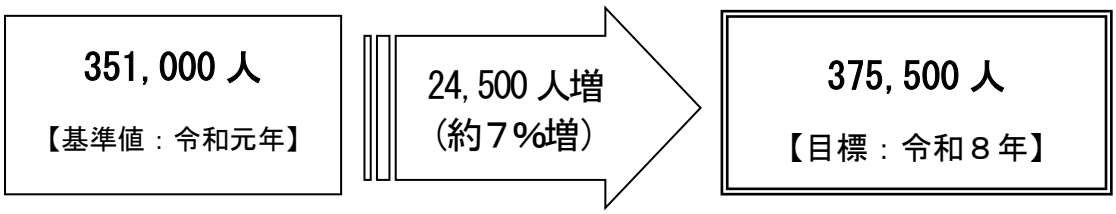
Ａ　主要観光施設における観光入込客数

①数値目標設定の考え方

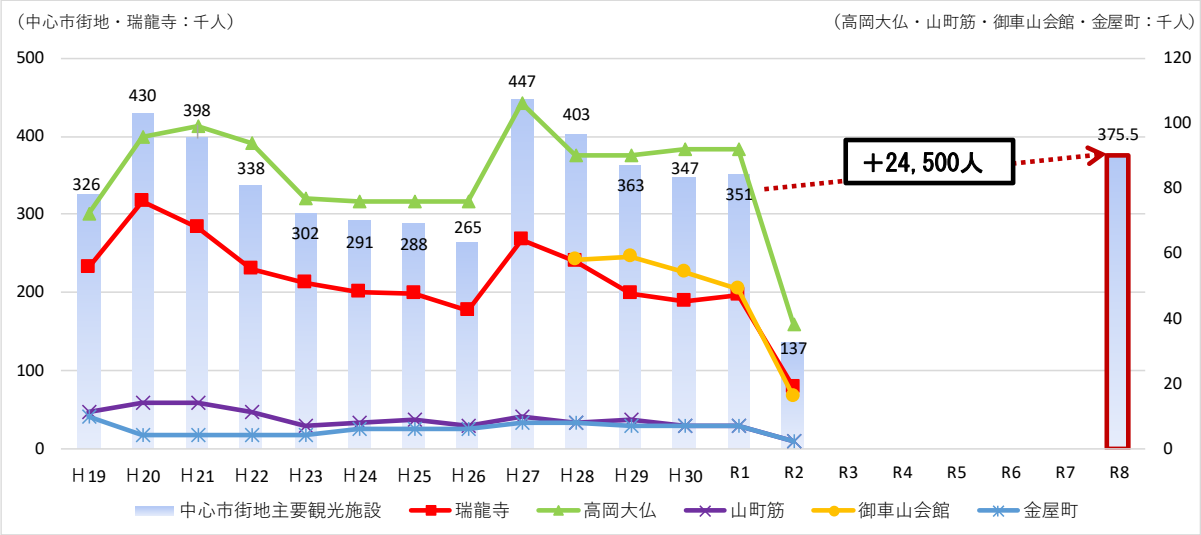
中心市街地には、歴史・文化資産が色濃く残り、数多く存在し、それらを主要拠点とする観光振興に取り組んでいることから、観光入込客数は、街の賑わいや施策の効果を検証する上での重要な数値として、目標指標に設定した。北陸新幹線の敦賀延伸や、アフターコロナにおける観光客の回復なども見据え、計画掲載事業を実施することで事業効果を測ることとする。

主要観光施設における観光入込客数は、増減を繰り返し、東海北陸自動車道が全線開通した平成 20 年には 43 万人に達した。平成 21 年以降は東海北陸自動車道全線開通の効果が薄れてきたこと及び震災の影響や団体需要の減少により観光入込客数は減少基調となったが、平成 27 年は北陸新幹線の開業効果もあって増加に転じ、過去最高の 44 万 7 千人を記録した。それ以降は、開業効果は落ち着いてき 35 万人前後で推移していたが、令和２年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響が中心市街地のみならず、市内全域の観光施設に大きな影響を与えている。

北陸新幹線開業２年目以降、観光入込客数は横ばいとなり、高岡市への観光客が増加した状態で定着していることから、同程度の観光入込客数が想定される。本計画では新型コロナウイルス感染症の拡大前、北陸新幹線の開業効果も一定の目途がたち、天災の影響も少なかった令和元年の数値を基準とした。総合戦略の指標にも合わせ、７％の増加を目標に事業を実施していく。



中心市街地の主要観光施設（古城公園を除く）における観光入込客数の推移



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
瑞龍寺	232,120	316,100	281,500	230,030	212,934	201,400	197,950
高岡大仏	72,000	96,000	99,000	93,700	77,440	75,500	75,500
山町筋（菅野家・土蔵造りのまち資料館	11,292	13,609	13,643	10,502	6,926	8,102	8,549
御車山会館							
金屋町（鋳物資料館）	10,178	4,207	3,943	4,116	4,489	5,589	5,634
合計	325,590	429,916	398,086	338,348	301,789	290,591	287,633

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
瑞龍寺	176,690	268,388	239,435	198,220	187,723	196,785	78,928
高岡大仏	75,500	105,700	90,000	90,000	92,000	92,000	37,800
山町筋（菅野家・土蔵造りのまち資料館	7,295	9,967	8,482	9,322	7,035	6,602	2,393
御車山会館		55,614	57,575	58,720	53,537	49,098	15,653
金屋町（鋳物資料館）	5,970	7,814	7,816	7,159	7,117	6,621	2,418
合計	265,455	447,483	403,308	363,421	347,412	351,106	137,192

②各事業の実施による効果

ｉ）主要観光施設における観光入込客数増加に直接的に寄与する事業

［ア］高岡地域地場産業センターの移転による増加　20,000 人

令和２年 10 月以前は、中心市街地の外にあったことから、観光入込客数の増加に直接的に寄与すると考えられる。コロナ禍にある令和２年度においても、10 月移転後の半年間で約 12,000 人の来館があったものの、一定程度の需要の落ち着き等も考慮して 20,000 人の観光客の増加を見込む。

ⅱ）主要観光施設における観光入込客数増加に間接的に寄与する事業

［イ］北陸新幹線の敦賀開業による効果　3,500 人

前期計画では、平成 27 年度末の北陸新幹線による新高岡駅の観光目的降車人数を約 35,000 人と推測していた。敦賀開業による効果は、開業時ほどの効果は見込めないものの、ＪＲ各社による大型観光企画「デスティネーションキャンペーン」

や各マスコミによる北陸特集が展開されることにより、改めて本市へも注目が集まることが期待されることから、35,000 人の 10%にあたる 3,500 人の観光客の増加を見込む。

北陸新幹線の開業による効果から算出
A　高岡市を目的とした観光目的降車人数　19,182 人〔前期計画参照〕
B　他市を目的とした観光目的降車人数　15,312 人〔前期計画参照〕
C　デスティネーションキャンペーンによる本市への効果　10%〔予想〕
（A＋B）×C≒3,500 人

［ウ］賑わい集積開業等支援事業による波及効果　**1,000 人**

団体旅行から個人旅行へのシフトが進む中で、そうした客層を自身の集客増に繋げられる民間宿泊施設や体験施設、食事処や小物販売などを手掛ける店舗が増えつつある。引き続き、意欲ある企業、開業希望者を支援して「訪れる目的づくり」に努めることにより、回遊性向上と観光入込客数の増加を図る。

観光地における新規開業件数から算出
A　令和 4～8 年度観光地における開業店舗予定数　10 店舗
B　新規開業店舗からの観光施設への来館者数　100 人/年
A×B＝1,000 人

［エ］外国人旅行客の自由な往来の回復　**▲2,800 人**

令和元年から令和２年にかけ、新型コロナウイルス感染症の影響によって、訪日外国人の数は大きく減少、同様に、本市での外国人宿泊者数も大きく減少（▲8,980 人）した。今後の新型コロナの収束、自由な往来の回復には相当の年数を要すると考え、令和８年度までには、平成 30 年度の 10,511 人から半数程度の宿泊者数まで回復すると推測した。

iii）中心市街地主要観光施設入込数の増加目標値（まとめ）

観光入込客数増加内訳		増加数
ア	高岡地域地場産業センターの移転による増加	20,000 人
イ	北陸新幹線の敦賀開業による効果	3,500 人
ウ	賑わい集積開業等支援事業による波及効果	1,000 人
エ	外国人旅行客の自由な往来の回復	▲2,800 人

合計	24,500 人

よって、目標となる観光入込客数は、下記の通りとなる。

（令和元年観光入込客数）	（増加見込）	（令和８年目標値）
351,000 人	24,500 人	375,500 人

③参考指標の設定

体験、食の魅力の充実やそのパッケージ化に加え、土産物の販売促進等により、本市における観光満足度の向上を図るとともに、台湾をはじめとする諸国への誘客を継続的に取り組み、インバウンドの回復を図る。

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和２年
市内宿泊者数	253,906 人	248,111 人	302,929 人	308,723 人	166,797 人
市内外国人宿泊者数	8,791 人	8,522 人	10,511 人	11,394 人	2,414 人

※出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

④フォローアップの考え方

観光入込客数は、各施設により測定している数値を、４半期ごとに高岡市が集計しており、この数値により、目標の達成、状況を確認する。あわせて、事業について毎年度進捗を確認し、状況に応じて目標達成に向けた事業の改善措置を講じる。更に、計画期間終了後、数値目標の達成状況を確認するとともに、中心市街地活性化への効果を検証する。

Ｂ　中心商店街・観光地周辺（６地点）における平日・休日の歩行者・自転車通行量の平均値

①数値目標設定の考え方

令和元年８月の百貨店撤退、令和２年初頭からの新型コロナウイルス感染症に伴う行動抑制などによる通行量の減少が、中心市街地の経済、社会情勢に大きな影響を与えている。通行量は定点・定期で継続的に計測している指標であり、経年変化を数値で追えることから、事業の効果を測る指標として有効である。

「歩行者・自転車通行量」は、中心市街地、中心商店街の状況把握のため平成６年から計測しており、観光地周辺についても指標とするため調査地点である大仏前と山町筋（木舟町）については、主に観光客の動向を掴むため平成 19 年から追加して計測を行っている。

「中心商店街・観光地周辺（６地点）における平日・休日の歩行者・自転車通行量の平均値」は、平成 19 年以降、前々計画から続く高岡駅周辺整備事業や観光地の魅

力を高める各種取組みにより平成 30 年度までは増加基調が続いていた。しかしながら、令和元年度の百貨店の撤退、令和２年度の新型コロナによる移動自粛、大規模イベントの開催中止や抑制、規模縮小により、通行量測定結果は大幅減少となった。

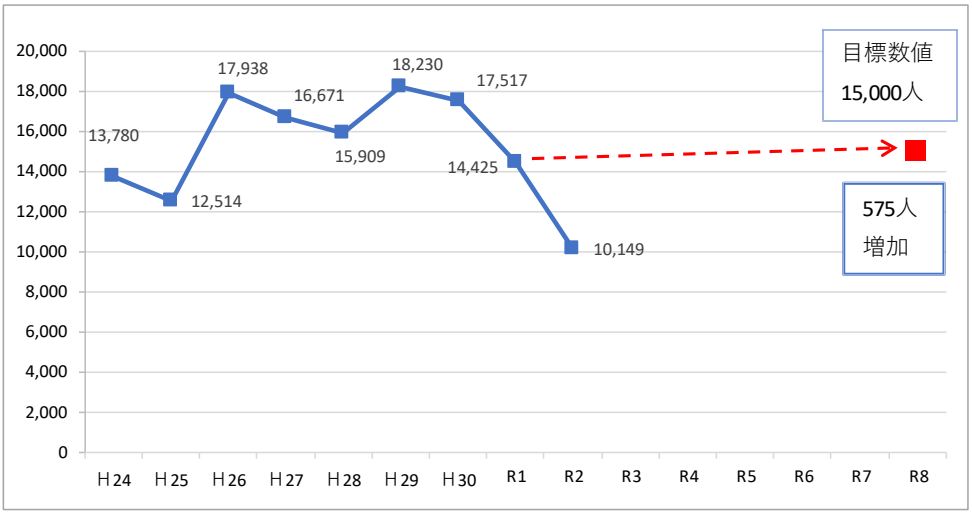
歩行者・自転車通行量の基準値は、百貨店撤退後の歩行者・自転車通行量が維持されるものと推測されることから令和元年度の数字で設定し、また、新型コロナウイルス感染症のまん延前後の経過、百貨店退店の影響と以後の対策の効果を測る指標とする。

14,425 人 【現状：令和元年度】	→	575 人増 （約 3.8%増）	→	15,000 人 【目標：令和８年度】

【歩行者・自転車通行量６調査地点】

① 高岡駅前（人工デッキ）
② 末広町（西）
③ 末広町（東）
④ 御旅屋通り
⑤ 大仏前
⑥ 山町筋（木舟町）

中心商店街・観光地周辺（６地点）における歩行者・自転車通行量（平日・休日平均）の推移



	H24		H25		H26		H27		H28	
	平日	休日	平日	休日	平日	休日	平日	休日	平日	休日
高岡駅前	5,892	6,746	5,889	6,073	10,664	11,757	9,824	9,866	8,888	7,532
末広町（東）	1,046	1,020	1,142	681	1,012	925	1,058	952	1,169	1,018
末広町（西）	1,705	1,312	1,737	945	1,530	1,250	1,656	1,456	1,347	1,326
御旅屋通り	1,398	3,663	2,736	2,222	1,790	2,259	1,301	1,446	1,644	3,150
大仏前	1,194	2,607	1,991	1,068	1,663	2,102	2,137	2,546	2,266	2,451
山町筋（木舟町）	377	600	357	186	535	389	532	567	441	586
6地点計	11,612	15,948	13,852	11,175	17,194	18,682	16,508	16,833	15,755	16,063
6地点計（平均）	13,780		12,514		17,938		16,671		15,909	

	H29		H30		R1		R2	
	平日	休日	平日	休日	平日	休日	平日	休日
高岡駅前	9,161	8,840	8,983	7,545	10,146	7,623	6,950	4,738
末広町（東）	1,160	1,073	1,276	983	761	796	732	519
末広町（西）	1,349	1,426	1,300	1,108	1,197	1,186	938	910
御旅屋通り	3,133	6,566	2,733	5,138	891	1,131	794	971
大仏前	1,142	1,314	2,006	2,696	1,542	2,685	1,282	1,580
山町筋（木舟町）	530	765	474	792	404	487	429	455
6地点計	16,475	19,984	16,772	18,262	14,941	13,908	11,125	9,173
6地点計（平均）	18,230		17,517		14,425		10,149	

※高岡駅前の調査地点は、H24、H25、H28 以降は万葉ロード、H26、H27 は人工デッキ

②各事業の実施による効果

ｉ）歩行者・自転車通行量の増加に直接的に寄与する事業

［ア］高岡駅前東地区整備事業の居住者の周遊　150 人/日

計画期間内において分譲マンションが建設されることから、居住者の増加が見込まれる。居住者が高岡駅周辺を行き来することによって、歩行者通行量の増加が期待される。

分譲マンションの高岡駅及びクルン高岡の想定利用者数から算出

Ａ　共同住宅の想定戸数　88 戸

Ｂ　中心市街地の世帯あたりの居住人数平均値　2.11 人〔H29～R2 年度で算出〕

Ｃ　高岡駅、クルン高岡の想定利用率　40％

（※既存マンションの年齢別人口から公共交通の利用割合を想定）

Ｄ　通過調査地点　高岡駅前〔往復〕

Ａ×Ｂ×Ｃ×Ｄ（２地点）≒150 人/日

［イ］セリオタウン推進事業による増加　**200 人/日**

御旅屋セリオからの百貨店撤退後、来館者数が約 1,000 人／日減少した。これに比例して御旅屋通りの歩行者・自転車通行量も減少していると推測される。百貨店の撤退後、御旅屋セリオに整備された公益機能や各種テナントの利用者数が、御旅屋通りの歩行者・自転車通行量へ反映されてくることが見込まれる。

	平均 利用者数	備考
高岡地域地場産業センター移転	60 人	※年 20,000 人利用を見込む
マルチスペースの利用者数	20 人	※R2.7 月から９か月で 5,593 人利用
オタヤ子ども広場の利用者数	90 人	※R2.6 月から 10 か月の土日営業で 8,271 人利用
レストランや新たなテナント	30 人	※今後のテナント誘致なども踏まえて
	200 人	

［ウ］リノベーションまちづくり事業による増加　**150 人/日**

増加傾向が著しい空き家、空き店舗等の遊休資産を、民間活力によりリノベーション、新しい使い方による「街のコンテンツ」を生み出すことにより、来街機会と賑わいの創出を図る。また、「御旅屋エリアビジョン」に基づくマーケットイベント等の実施により、まちを訪れる楽しさの提供や店舗出店の意欲を喚起するなど、エリアの期待値を高めることで、来街機会の増加を図る。

リノベーションまちづくり事業による歩行者・自転車通行量の増加から算出

Ａ　マーケット（1,500～2,000 人/回）による波及効果

マーケットに参加する出店者とその常連が、そのままアーケード内の実店舗とその顧客となるよう誘導する。このマーケットを通じ５年で５件の新規開業を見込むこと【後掲】から

１件 30 人×５件＝150 人

（※マーケット参加者の１割相当が顧客になると想定）

Ｂ　通過調査地点　御旅屋通り

Ａ×Ｂ（１地点）＝150 人/日

［エ］（仮称）歩いて楽しいまちづくり事業による増加　200 人/日

歩いて楽しいまちづくりに向けた事業（商店街アーケード下の歩車道分離、車道の速度規制強化、トランジットモールの調査研究、実証実験等）を検討、実施するにあたり、現時点でモデル地区を御旅屋通りで想定しており、セリオタウン推進事業[イ]、リノベーションまちづくり事業[ウ]で想定した 200 人が、そのまま御旅屋通りから派生して周辺を歩くことを想定した。

（仮称）歩いて楽しいまちづくり事業による歩行者・自転車通行量の増加から算出

Ａ　セリオタウン推進事業［イ］やリノベーションまちづくり事業［ウ］による通行量の増加　200 人（※重複を除く）

Ｂ　通過調査地点　末広町（東、西）、大仏前

Ａ×Ｂ（いずれか１地点）≒200 人/日

ⅱ）歩行者・自転車通行量の増加に間接的に寄与する事業

［オ］新型コロナウイルス感染症まん延後のライフスタイル変化　▲100 人/日

令和２年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、旅行や大型イベントの自粛だけでなく、ライフスタイルにも大きな変化をもたらした。

仕事の変化　：在宅勤務やテレワークの普及に伴い、仕事に対する意識の変化、ワークライフバランスの概念が一般化。オンライン形式による会議も活発化。

食事の変化　：店内飲食だけでなく、デリバリーやテイクアウトの機会が増加。

買い物の変化：ＥＣサイトを利用したショッピングが増加。とりわけ、家具、家電、食料、衣類など、これまで店頭購入される機会の多かった品目がＥＣサイトで購入される機会が増加。

［カ］学校再編による中心市街地エリア内通学学生の減少　**▲20 人/日**

学校再編に伴い、中心市街地エリア内に居住する小学生はエリア外の小学校へと通うこととなる。中心市街地の居住人口、昼間人口における影響は大きいが、元々、歩行者・自転車通行量の調査地点を通る生徒は限定的であり、この指標に対する影響は少ないと想定している。

また、現在進められている県立高校再編において、令和２年度からの新入生は統合先の高校へと通い、令和３年度末をもって高岡西高校が閉校する。高岡駅から高岡西高校へ通う生徒も多く、その影響を考慮した。

学校再編による中心市街地エリア内通学学生の減少から算出

Ａ　高岡西高校の３年生の生徒数　120 人

Ｂ　高岡駅から通学する生徒の割合　10 人〔予想〕

Ｃ　通過調査地点　末広通り（東・西）〔往復〕

Ａ×Ｂ×Ｃ（２地点）＝▲20 人/日

iii）歩行者・自転車通行量の増加目標値（まとめ）

歩行者・自転車通行量増加内訳		増加数
ア	高岡駅前東地区整備事業の居住者の周遊	150 人
イ	セリオタウン推進事業による増加	200 人
ウ	リノベーションまちづくり事業による増加	150 人
エ	(仮称)歩いて楽しいまちづくり事業による増加	200 人
オ	新型コロナウイルス感染症まん延後のライフスタイル変化	▲100 人
カ	学校再編による中心市街地エリア内通学学生の減少	▲20 人
合計		580 人

よって、目標となる歩行者・自転車通行量は、下記の通りとなる。

（令和元年度通行量）	（増加見込）	（令和８年目標値）
14,425 人	575 人	15,000 人

③参考指標の設定

通行量調査は、１年で２日間のみの計測であるため、天候やイベントの有無などに

より数値が左右されてしまうこと、早朝、夜間の数値が反映されていないこと等の課題がある。こうした点を踏まえ、24 時間 365 日計測可能なＡＩカメラを導入し、年代や性別などの属性把握やイベント時の参加者の傾向、年平均との比較など、分析の一助としたい。

また、御旅屋セリオの入館者数は、御旅屋通りの歩行者・自転車通行量に大きく関わる数値であること、また、また百貨店撤退後のセリオタウン推進事業の効果を測るうえでも必要なことから、継続的に把握していくこととする。

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度
御旅屋セリオ来館者数の平均（人/日）	1,519 人	1,157 人	549 人

※オタヤ開発(株)より情報提供

④フォローアップの考え方

歩行者・自転車通行量は、毎年 10 月に調査を実施しており、この数値を根拠により、目標の達成状況を確認する。あわせて、事業について毎年度進捗を確認し、状況に応じて目標達成に向けた事業の改善措置を講じる。更に、計画期間終了後、数値目標の達成状況を確認するとともに、中心市街地活性化への効果を検証する。

（２）まちなか居住と生活サービス・事業創出機能の充実

Ａ　中心市街地における居住人口の社会増減数

① 数値目標設定の考え方

平成 19 年度の第１期計画から、高岡駅の北側を「まちなか居住地区」として中心市街地エリアに位置付けているが、この地区は市内でも最も都市インフラが充実している一方、（狭隘な物件、道路が多いこともあって）人口減少率、高齢化率ともに市内で上位に位置している。こうした課題の解決を図り、居住人口の維持、（社会動態の）増加を図ることにより、効率的な都市経営と周辺商業の活性化を目指していく。指標としては、施策の効果を反映できる社会動態を設定するものとする。

平成 29～令和２年度の４年平均から推測する計画期間累計 250 人の社会減は、中心市街地においても居住環境の向上や、高岡駅周辺での分譲マンション建設の動きが活発化するなど今後住宅の供給が進めば、居住人口の社会増減の均衡を図ることは十分可能である。各事業の実施による効果で±0 人の社会増減の均衡を数値目標として設定する。

50 人減（1 年間）
【現状：平成 29～令和２年度】

50 人増/年間
のペース

±0 人増（5 年間）
【目標：令和４～８年度】

【参考】高岡市における社会増減の推移（住民基本台帳：各年度末）

（注）平成 24 年７月の住民基本台帳法改正により同年以降の数値には外国人を含む。

②各事業の実施による効果

ｉ）居住人口の社会増に直接的に寄与する事業

［ア］たかおか暮らし支援事業による増加　75 人

	令和元年度	令和２年度	備考
新築	6 件	4 件	※社会増に寄与
建売・分譲マンション購入	1 件	0 件	※社会増に寄与
中古住宅・中古マンション購入	3 件	3 件	※社会増に寄与
隣地購入・隣地空き家購入	8 件	8 件	※社会減の抑制に寄与
一戸建て住宅リフォーム	1 件	2 件	※社会減の抑制に寄与
	19 件	17 件	

たかおか暮らし支援事業は、まちなか住宅取得支援事業、まちなか耐震住宅リフォーム支援事業、まちなかエコ・バリアフリーリフォーム支援事業の３事業を統合させて令和元年度より事業を実施している。令和元～２年度の２年間の実績をもとに、新築、建売・分譲マンションの購入、中古住宅・マンションの購入件数を平均し、世帯あたり居住人数とエリア内転居率を乗じ、令和３～８年度の５年間で 75 人の社会増に寄与すると想定した。

たかおか暮らし支援事業による増加から算出
A　たかおか暮らし支援事業での増加予想数　42 件/5 年間
B　中心市街地の世帯あたりの居住人数平均値　2.11 人(H29～R2 年度で算出)
C　エリア内転居の割合　15%（H29～R2 年度で算出）
Ａ×Ｂ×（１－Ｃ）＝75 人

［イ］高岡駅前東地区整備事業による増加　158 人

高岡駅前東地区整備事業において令和５年 11 月に分譲マンションが完工予定であり、入居が進むことから、分譲マンションの戸数より想定した。

高岡駅前東地区整備事業による増加から算出
A　高岡駅前東地区整備事業による分譲マンション戸数　88 戸
B　中心市街地の世帯あたりの居住人数平均値　2.11 人(H29～R2 年度で算出)
C　エリア内転居の割合　15%（H29～R2 年度で算出）
Ａ×Ｂ×（１－Ｃ）＝158 人

ⅱ）居住人口の社会増に間接的に寄与する事業

［ウ］これまで建設された分譲マンションへの入居による増加　15～20 人

中心市街地には、これまで複数の分譲マンション、賃貸マンションが建設されており、引き続きの入居が進むと想定される。

ⅲ）中心市街地における居住人口の社会増減数目標値（まとめ）

居住人口社会増減数内訳		増加数
ア	たかおか暮らし支援事業による増加	75 人
イ	高岡駅前東地区整備事業による増加	158 人
ウ	これまで建設された分譲マンションへの入居による増加	15～20 人
合計		250 人

よって、目標となる居住人口の社会増減数は、下記の通りとなる。

（令和８年度末目標値）
±0 人増（令和４年～８年度の 5 年間の累計）

③参考指標の設定

市全体の人口トレンドと中心市街地との差異をみて傾向を分析する。また、近年、社会資本整備総合交付金を活用した集合住宅の建設が定塚地区に集中していることから、その投資効果を測る上でも、定塚地区を別途切り出して、人口動態の把握に努めるものとする。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度
市内全体の転入者数	4,645 人	4,793 人	4,597 人	4,685 人	4,441 人
市内全体の転出者集	4,726 人	4,603 人	4,872 人	5,149 人	4,432 人
市内全体の社会増減	▲81 人	190 人	▲275 人	▲464 人	9 人
エリア内の定塚地区人口	3,998 人	3,933 人	3,873 人	3,930 人	3,981 人
定塚地区の社会増減数	—	▲12 人	10 人	113 人	101 人

④フォローアップの考え方

居住人口の社会動態は、高岡市の住民基本台帳により毎月末ごとに集計しており、この数値により、目標の達成状況を確認する。あわせて、事業について毎年度進捗を確認し、状況に応じて目標達成に向けた事業の改善措置を講じる。更に、計画期間終了後、数値目標の達成状況を確認するとともに、中心市街地活性化への効果を検証する。

Ｂ　中心市街地・観光地周辺における新規開業件数

①数値目標設定の考え方

中心市街地の賑わい創出には商業機能の充実が不可欠である。商店街等、一定の商業機能が集積するエリアの空き店舗等を有効活用することにより、賑わいの核づくりを推進するもの。本市では開業支援制度を設け、新規開業希望者に対して店舗改修や家賃補助、店舗オーナーへの改修補助等により、若者を中心とする志ある方々を応援している。

中心商店街では、開業支援制度により新規開業店舗が増加し、空き店舗の減少に寄与してきた。また、観光地周辺では、北陸新幹線開業に伴い増加している観光客をターゲットとした開業により、前計画では平成 29 年度から令和２年度の４年間で目標としていた 50 件/５年間を達成した。観光地での開業は一定の目途が見えるが、中心市街地の新規開業についてはコロナ禍にあっても相談件数は衰えていないことから、近年の実績からも推測される傾向や今後実施する事業の効果も踏まえ、年間 12 件のペースで増加させる。

57 件（4 年間）
【現状：平成 29～令和２年度】

12 件/年間
のペース

60 件（5 年間）
【目標：令和４～８年度】

②各事業の実施による効果

ｉ）中心市街地・観光地周辺における新規開業件数に直接的に寄与する事業

［ア］開業支援事業による効果

過去４年間の実績値からは、百貨店の撤退や新型コロナウイルスの影響などマイナス要素が新規開業件数に顕著に現れていない。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	合計
新規開業件数	14 件	12 件	14 件	17 件	57 件
うち、中心市街地での新規開業件数[a]	9 件	8 件	11 件	14 件	42 件
うち、観光地での新規開業件数[c]	5 件	4 件	3 件	3 件	15 件

ａ）中心市街地における開業支援事業　40 件

前計画から継続してきた旧来の４つの開業支援制度（※）を令和３年度より一本化し、「賑わい集積開業等支援事業」へと改めた。効率的、効果的な制度運用を図るとともに、限られた予算の中で支援の実効性を高めることで、意欲ある出店者を資金面・経営面でサポートし、商業機能の充実による「賑わいの核づくり」を推進する。

※商店街や観光地など指定区域において、空き店舗で新規開業する方等を対象に、店舗改装費や家賃等に対し支援する制度

・中心市街地賑わい創出開業等支援事業（中心市街地）
・観光地魅力アップ開業等支援事業（観光地周辺）
・空き店舗における開業等支援事業（周辺商店街）
・中心市街地における既存店舗リニューアル支援事業（リニューアル）

ｂ）重点支援区域を拡張することによる効果　5 件

これまでは高岡駅北側のエリアを「重点支援区域」として設定し、支援内容を手厚くして新規開業件数の増加を図ってきた。今計画からは、「南北一体化」を中長期的な目標に掲げ、高岡駅周辺を核とする都市機能の集約を念頭に、道路や鉄路に

よる物理的、心理的な分断・境界をなくし、一体的かつ効率的なまちづくりを図る。

c）観光地における開業支援事業　10 件

観光地周辺（瑞龍寺、八丁道、大仏、山町筋、金屋町）において新規開業希望者に対する改装や家賃への補助、また、空き物件所有者に対して改修補助を行うことで、空き物件を活用した開業を促進し、新規開業件数の増加を図る。なお、観光地での開業については新幹線開業効果が一段落したこともあり、前期計画時より下方修正した。

ii）中心市街地・観光地周辺における新規開業件数に間接的に寄与する事業

［イ］リノベーションまちづくり事業による波及効果　5 件

空き家、空き店舗等の遊休資産を、民間活力によりリノベーション、新しい使い方による「街のコンテンツ」を生み出すリノベーション事業を実施することによって新規開業件数の増加に結びつくことが期待される。

iii）中心市街地・観光地周辺における新規開業件数の目標値（まとめ）

新規開業件数内訳		新規開業件数
ア	開業支援事業による効果	
a)	中心市街地における開業支援事業	40 件
b)	重点支援区域を拡張することによる効果	5 件
c)	観光地における開業支援事業	10 件
イ	リノベーションまちづくり事業による波及効果	5 件
合計		60 件

よって、目標となる新規開業件数は、次の通りとなる。

（令和８年度末目標値）
60 件（令和４～８年度の５年間の累計）

③参考指標の設定

毎年２回（10 月、３月）、３商店街（末広町、御旅屋通り、末広坂）の全店舗数、営業店舗数、空き店舗件数を調査している。新規開業件数が増える一方で、空き店舗

が減らない、賑わいに繋がっていないとの指摘もあることから、参考指標とし相関関係を求めていく。住居化している元店舗においても、賃貸借の意志を確認するなどしてより細かい実態把握に努めていく。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度
店舗数	104 件	106 件	104 件	99 件	97 件
空き店舗件数	22 件	21 件	21 件	28 件	30 件
うち利用可能な空き店舗件数	18 件	14 件	15 件	14 件	17 件

※母数となる店舗数は、調査方法に基づく商店街の店舗数（住宅などは除く）

※利用可能な空き店舗件数は、調査方法に基づく賃貸意志が明確にある物件数

④フォローアップの考え方

新規開業件数は、開業支援制度を活用して開業した店舗のほか、継続的に実施している空き店舗調査の結果とも照合させることにより新規開業店舗を把握する。あわせて、事業について毎年度進捗を確認し、状況に応じて目標達成に向けた事業の改善措置を講じる。更に、計画期間終了後、数値目標の達成状況を確認するとともに、中心市街地活性化への効果を検証する。